

## 概要

- ① 症状 : 発熱、発疹、リンパ節腫脹を特徴とする。**無症状（15～30%）**～重篤な合併症併発まで幅広い。
- ② 合併症 : 血小板減少性紫斑病（1/3,000～5,000）、急性脳炎（1/4,000～6,000）、関節炎など。  
妊娠中の女性が感染すると児に**先天性風しん症候群(CRS)**が出現。
- ③ 潜伏期間 : 14～21日間
- ④ 感染経路 : 飛沫感染。感染力が強い※（**発症約1週間前～発疹出現後1週間程度感染力**がある）。
- ⑤ 治療・予防 : 対症療法のみ。予防にはワクチンが有効。

※基本再生産数(R<sub>0</sub>):6-7 (インフルエンザは1-2)

基本再生産数とは、1人の患者から免疫がない何人に疾病をうつしうるかを示す数字

## 先天性風しん症候群（CRS）とは

風しんに対して免疫のない女性が、特に妊娠初期に罹患した場合に出生児に引き起こされる障害。先天性心疾患、難聴、白内障が三大症状。他、網膜症、肝脾腫、血小板減少、糖尿病、発育遅滞、精神発達遅滞、小眼球など多岐にわたる。

## 風しん対策の概要

「風しんに関する特定感染症予防指針」（平成26年厚生労働省告示第442号、平成30年1月1日一部改正）

- 目標**：CRSの発生をなくすとともに、2020年までに風しんの排除を達成する。
- 定期予防接種の実施**：定期接種率の目標をそれぞれ95%以上とする。（平成28年度：第1期 97.2%、第2期 93.1%）
- 抗体検査・予防接種の推奨**：普及啓発、自治体に対する抗体検査補助事業を実施。
- 自治体に対する技術支援**：風しん発生手順の手引き等を作成し、自治体に配布。
- 麻しん・風しん対策推進会議の開催**：施策の実施状況に関する評価、必要に応じた当該施策の見直し。

## 風しんとCRSの発生報告数の年次推移

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
風しん(定点)	2,972	3,123	2,561	2,971	2,795	4,239	895	509	463													
風しん(全数)										294	147	87	378	2,386	14,344	319	163	126	91	2,941	2,306	79
CRS	0	1	1	1	1	10	2	0	0	0	2	0	1	4	32	9	0	0	0	0	4	1

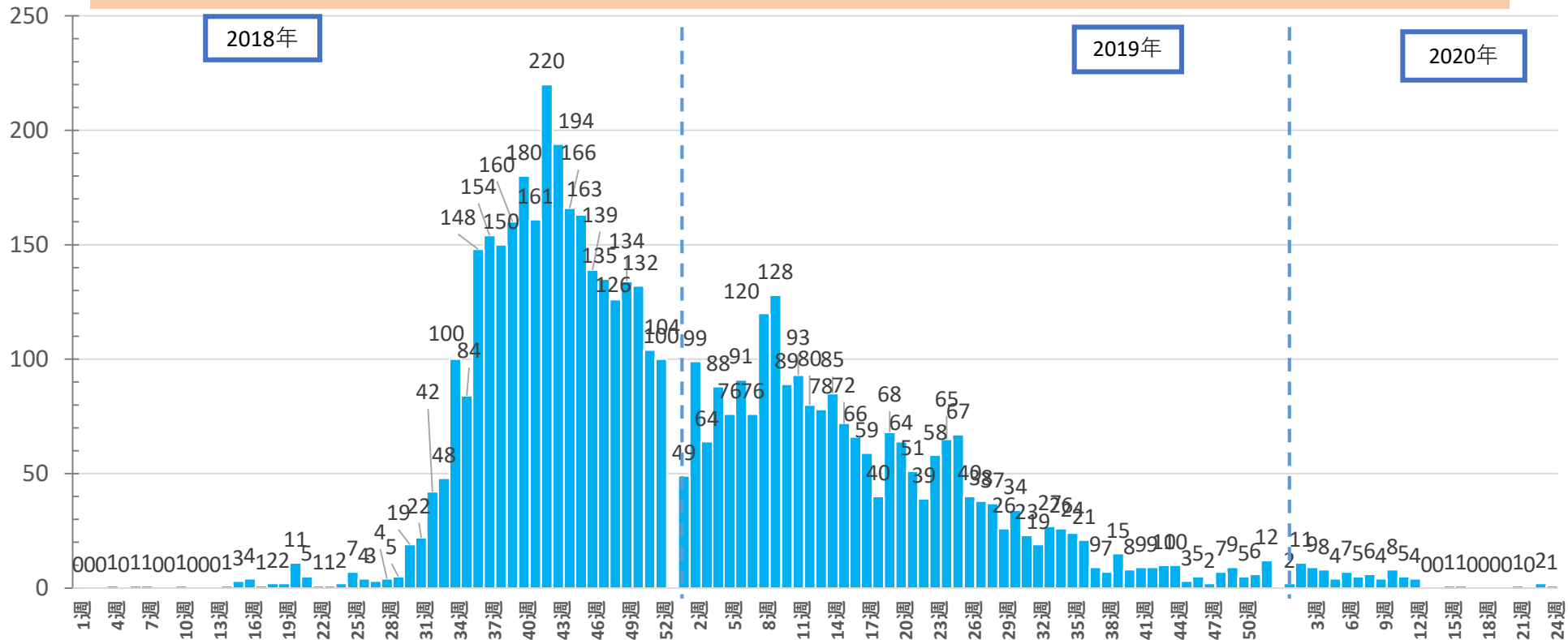
【出典】「感染症発生動向調査」に基づき健康局結核感染症課において作成。2019年は週報速報値（暫定値）、2020年は2020年6月17日時点の暫定値。

# 風しん報告数

2020年第1～24週、n=79(2020年6月17日現在暫定値)

(2019年12月30日～2020年6月14日)

※第24週においては、第24週分として報告を受けた1例に、  
 第23週よりも前の週分として報告を受けた1例を加えた2例が前週（77例）から増加  
 ※参考として、2018年第1週～第52週(n=2,941)、2019年第1週～第52週(n=2,306)を掲載



【風しん・CRSの発生報告数の年次推移】CRSは1999年4月～開始(2006年の報告から感染地域が報告対象となった)

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
風しん										294	147	87	378	2386	14344	319	163	126	91	2941	2306	79
CRS	0	1	1	1	1	10	2	0	0	0	2	0	1	4	32	9	0	0	0	0	4	1

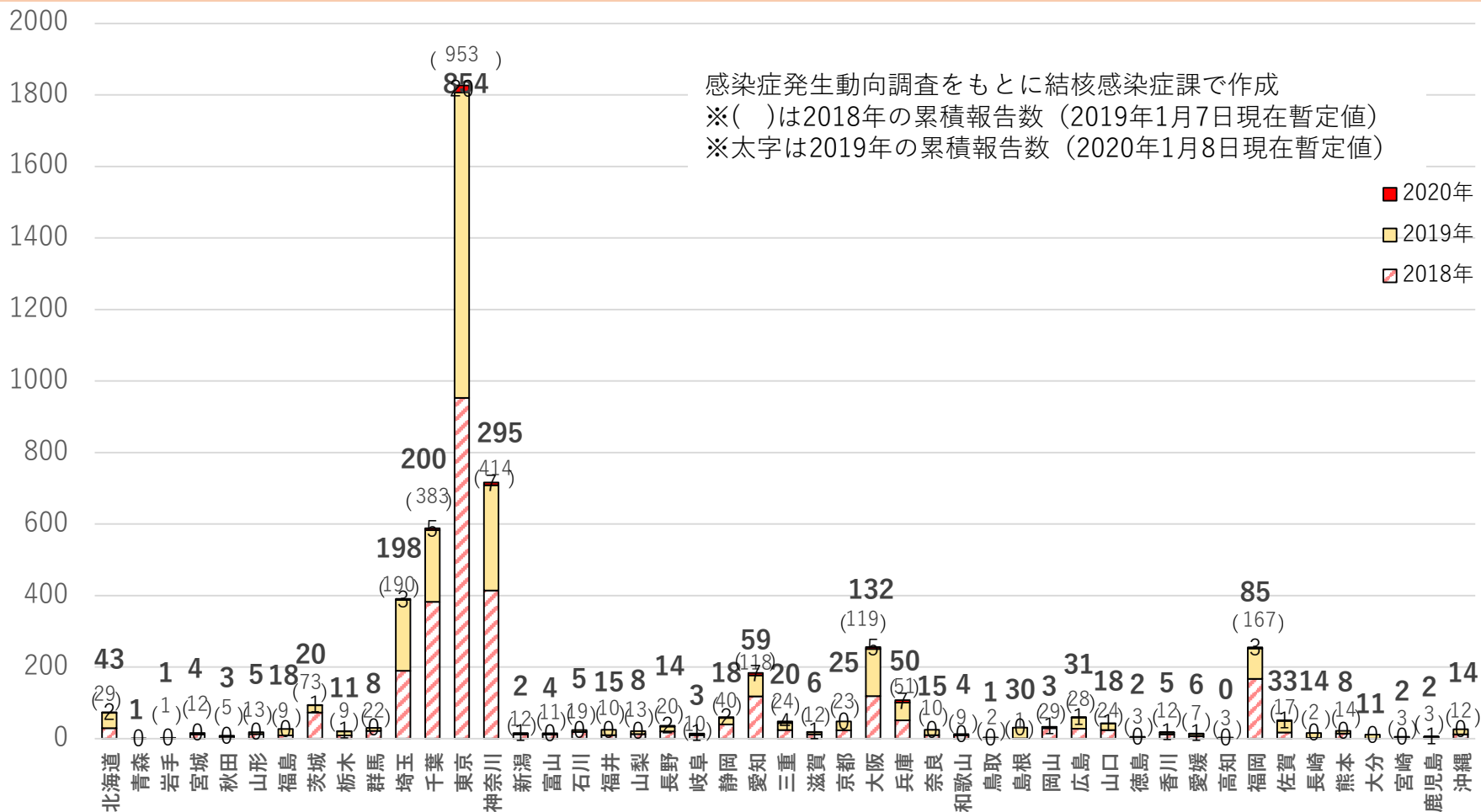
国立感染症研究所の感染症発生動向調査。2019年は週報速報値(暫定値)、2020年は2020年6月17日現在の暫定値

# 都道府県別風しん累積報告数

2020年第1週～第24週 (n=79) 2020年6月17日現在暫定値

※参考として、2018年第1週～第52週(n=2,941)、2019年第1週～第52週 (n=2,306) を掲載

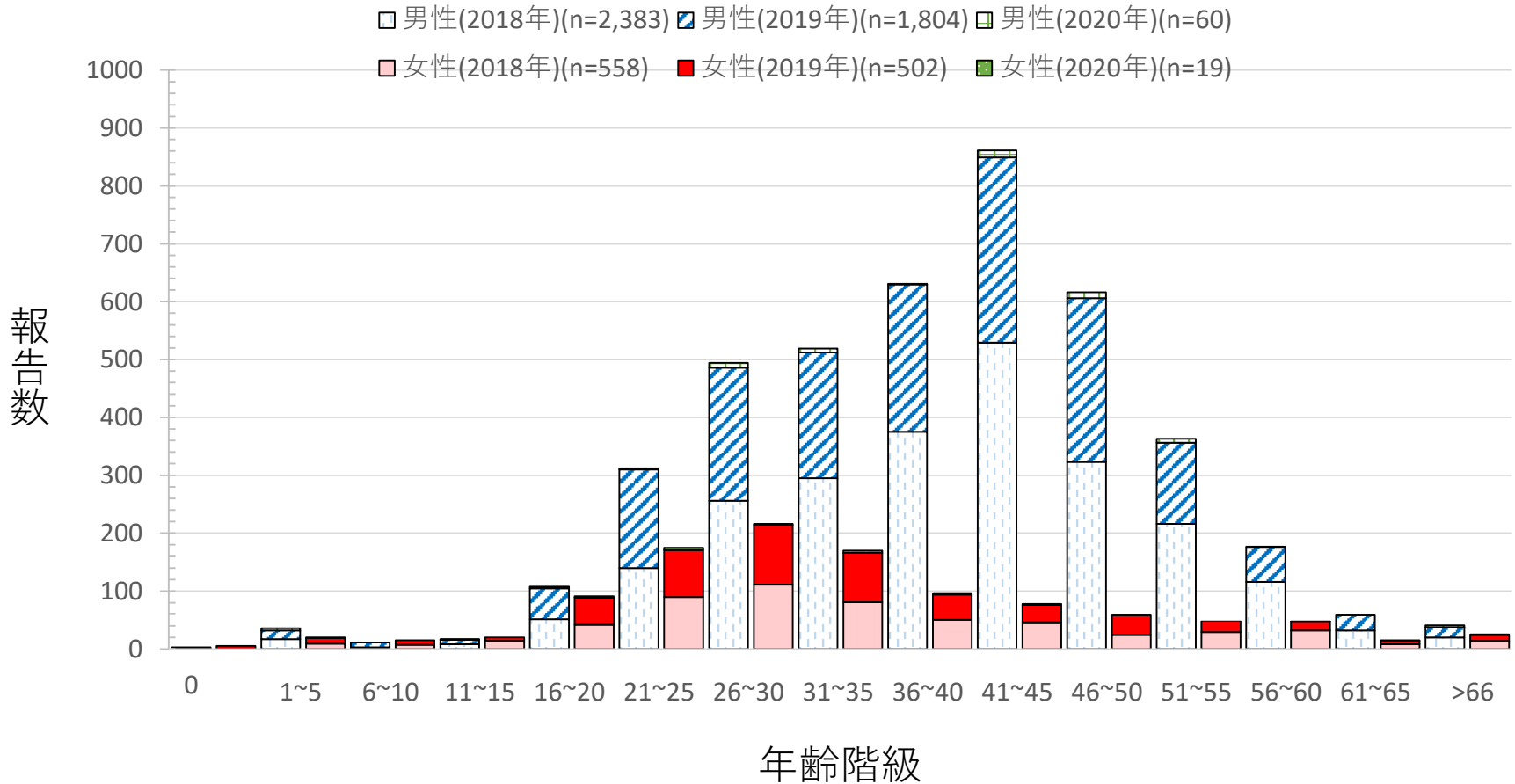
風しん報告数



※都道府県別風しん報告数  
 第24週 (n=1) 長野県 (n=1)

# 風しん報告数 (性・年齢階級別)

- 2020年第1週～第24週 (n=79) 2020年6月17日現在暫定値  
 ※参考として、2018年第1週～第52週(n=2,941)、2019年第1週～第52週(n=2,306)を掲載



# 風しんに関する追加的対策

平成30年12月13日  
公表資料(一部追記)

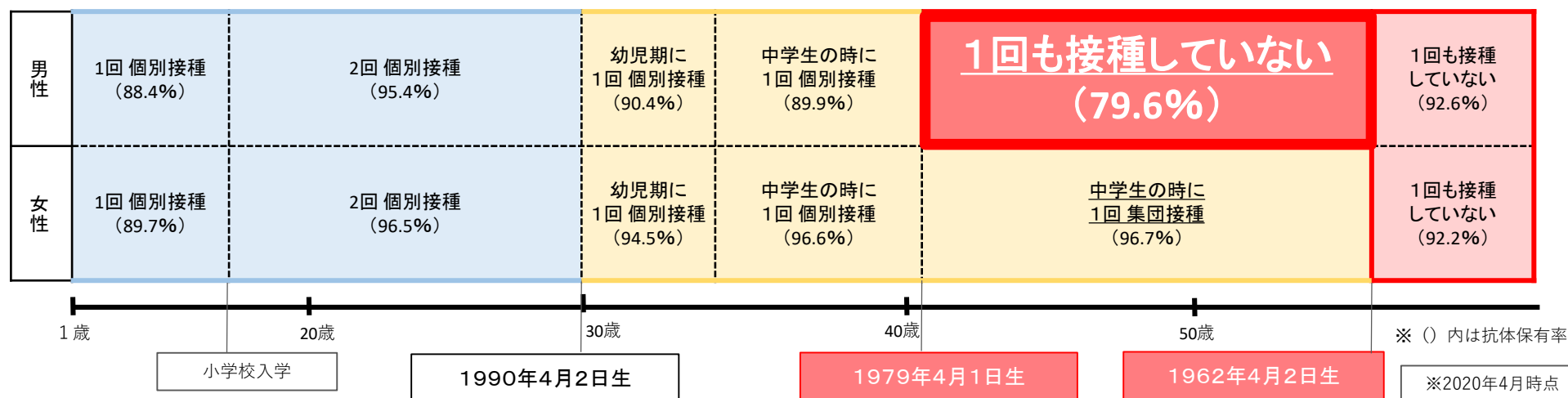
## 追加的対策のポイント

特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ（令和元年度40歳から57歳）の男性に対し、

- ① 予防接種法に基づく定期接種の対象とし、3年間、**全国で原則無料**で定期接種を実施
- ② ワクチンの効率的な活用のため、まずは**抗体検査**を受けていただくこととし、補正予算等により、**全国で原則無料**で実施
- ③ **事業所健診の機会に抗体検査**を受けられるようにすることや、**夜間・休日の抗体検査・予防接種の実施**に向け、**体制を整備**

【目標1】 2020年7月までに、対象世代の男性の抗体保有率を85%に引き上げる

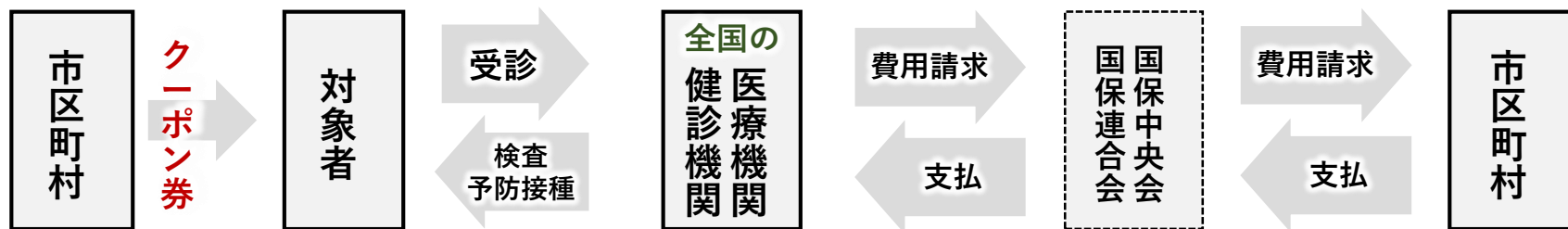
【目標2】 2021年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を90%に引き上げる



【出典】国立感染症研究所「年齢/年齢群別の風疹抗体保有状況」2013-2017年をもとに算出（10歳以下のみ2017年のデータで計算）

# 居住地以外でも抗体検査及び予防接種を受けられる体制整備

## 全国統一の体制整備



- ・居住地（市区町村）以外の医療機関でも、抗体検査や予防接種を受けることができる。
- ・健診の機会に併せて、抗体検査を実施することもできる。

- ・抗体検査及び予防接種の費用請求・支払いについては、国保連合会・国保中央会が代行することにより、医療機関/健診機関、全国の市区町村の事務負担を軽減。

## その他の環境整備

- ・市区町村と医療機関等との委託契約の簡素化（集合契約の実施）
- ・ワクチンの増産
- ・ガイドラインの策定

# クーポン券の送付と抗体検査等の実施の見込み

## クーポン券の送付規模

昭和54年4月1日生～昭和37年4月2日生まれの男性	約1,534万人
2019年度のクーポン券送付範囲（原則※） 昭和54年4月1日～昭和47年4月2日生まれ	約646万人
2020年度のクーポン券送付範囲（原則※） 昭和47年4月1日生～昭和41年4月2日生まれ	約570万人
昭和41年4月1日生～昭和37年4月2日生まれ	約319万人

※ それ以外の年代にも市区町村の判断で送付可能。  
また、対象者が市区町村に申し出た場合も、クーポン券を発行。

第28回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000473488.pdf>

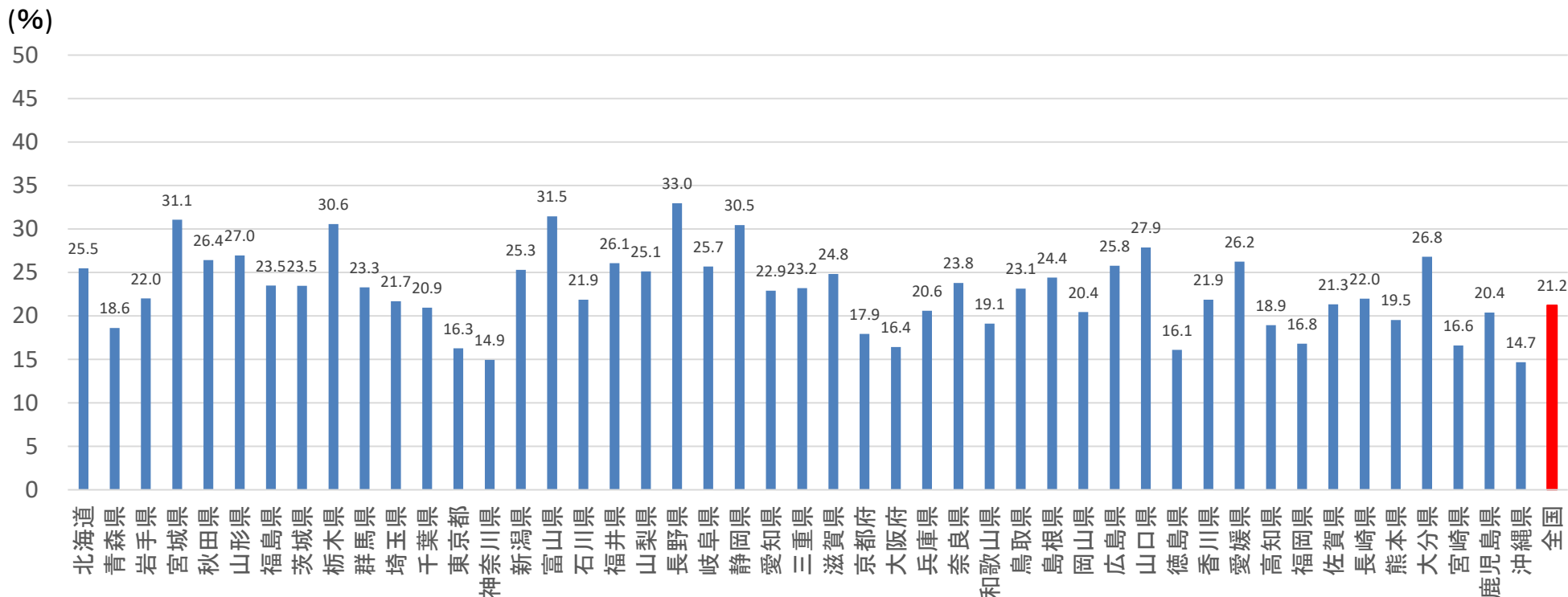
## 抗体検査・予防接種の実施の見込み

2019年度	2020年度	2021年度
	(累計)	(累計)
抗体検査 約330万人 予防接種 約70万人	抗体検査 約700万人 予防接種 約145万人	抗体検査 約920万人 予防接種 約190万人

## 追加的対策の到達目標とそれに必要な抗体検査・予防接種の実施規模

- 【目標1】 2020年7月までに抗体保有率を85%（抗体検査を約480万人、予防接種を約100万人）
- 【目標2】 2022年3月までに抗体保有率を90%（抗体検査を約920万人、予防接種を約190万人）

# 2019年度風しんの抗体検査を受けた割合（2019年度分実施状況）



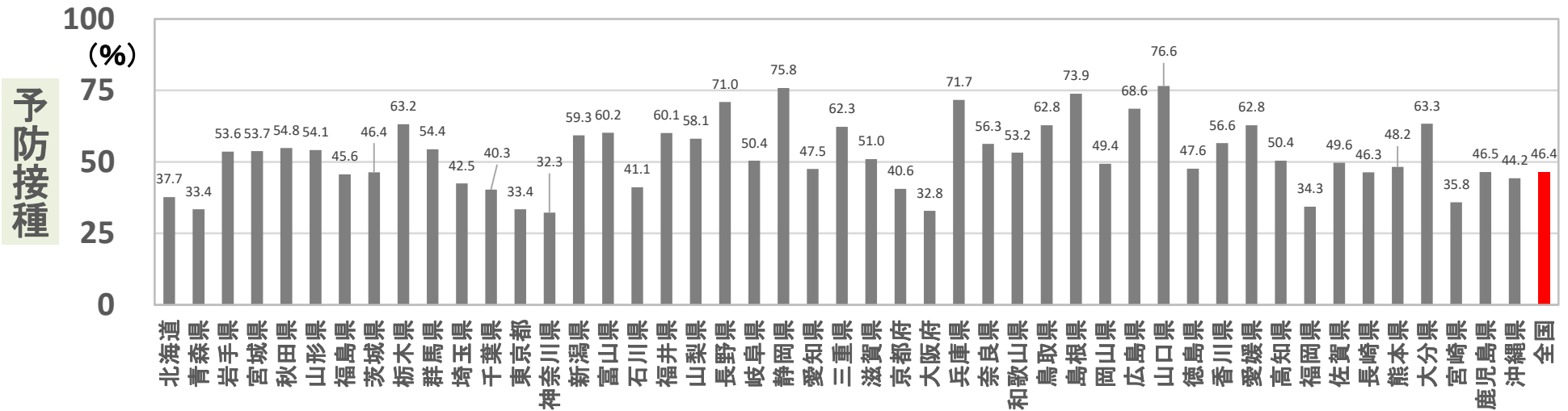
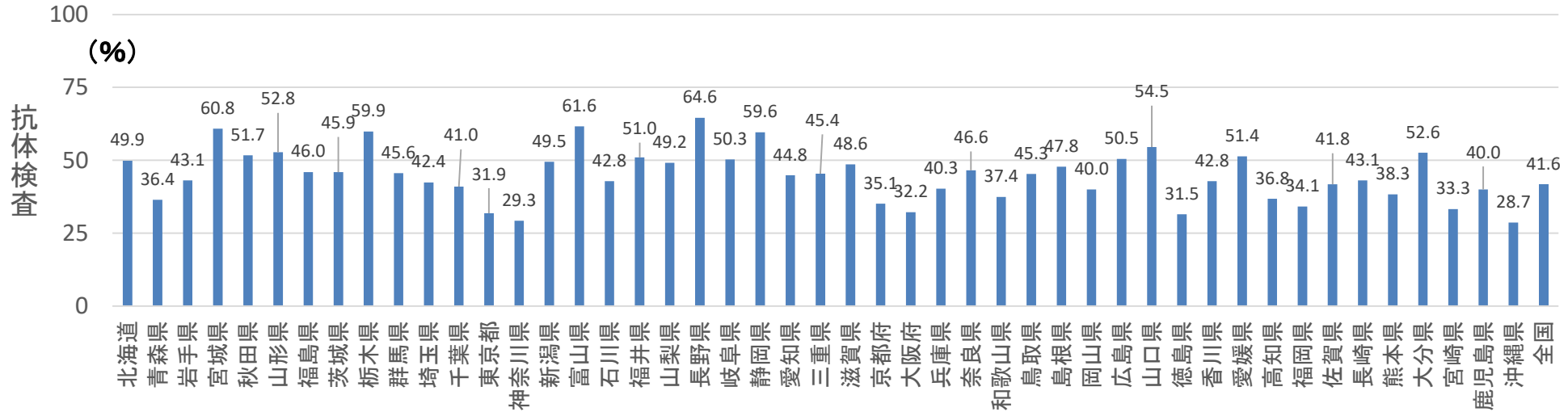
対象世代で抗体検査を受けた割合 = 抗体検査の実績数 / 都道府県別40～47歳人口  
 全都道府県別40～47歳人口 = 約646万人

実施月 (請求月)	4・5月実施 (6月請求)	6月実施 (7月請求)	7月実施 (8月請求)	8月実施 (9月請求)	9月実施 (10月請求)	10月実施 (11月請求)	11月実施 (12月請求)	12月実施 (1月請求)	1月実施 (2月請求)	2月実施 (3月請求)	3月実施 (4月請求)	クーポン券 以外
抗体検査	13万人	21万人	20万人	15万人	12万人	11万人	11万人	8万人	6万人	7万人	10万人	9万人
	累積13万人	34万人	54万人	69万人	82万人	93万人	103万人	111万人	117万人	125万人	134万人	143万人
予防接種	2万人	4万人	4万人	3万人	3万人	2万人	2万人	2万人	2万人	2万人	3万人	3万人
	累積2万人	5万人	10万人	13万人	16万人	18万人	21万人	23万人	25万人	27万人	30万人	34万人



# 都道府県別の進捗状況(4~3月実施状況)

進捗状況: 2019年度、抗体検査を受けることが見込まれる方(約330万人)又は定期接種を受けることが見込まれる方(約70万人)に対する2020年3月末までの実績



抗体検査の進捗率 = 抗体検査の実績数 / (都道府県別40~47歳人口 × 51%※1)

予防接種の進捗率 = 予防接種の実績数 / (都道府県別40~47歳人口 × 51%※1 × 21%※2)

※1 51%= 330万人/646万人 ※2 21%= 対象世代の抗体保有率から推計される陰性の割合の全国平均値

# 2020年度当初のクーポン券の配布(予定)状況

- 2020年度の対象として、少なくとも昭和41年4月2日から昭和47年4月1日までの間に生まれた男性にクーポン券を送付することとし、それ以外の対象世代の男性に対しても、クーポン券の利用率や風しんの発生状況等を踏まえてクーポン券を送付することを推奨。
- 送付時期については、令和2年度当初からクーポン券を使用できるよう、3月中に対象者の手元に届くよう準備を行うよう市区町村に要請。

クーポン券 配布時期	市区町村数 ベースの割合
2020年1月	0%
2020年2月	0%
2020年3月	26%
2020年4月	42%
2020年5月	18%
2020年6月	6%
2020年7月	0%
2020年8月	0%
2020年9月	0%
未定	2%
実施予定なし	5%
無回答	0%
(参考)合計	1,719市区町村

クーポン券の 送付範囲 (再送含む)	市区町村数 ベースの割合	配布枚数 ベースの割合
昭和54年～昭和37年 【A+B+Cの世代】	36%	58%
昭和47年～昭和41年 【Bの世代】	10%	4%
昭和47年～昭和37年 【B+Cの世代】	40%	33%
その他	14%	6%
(参考)合計	1,719市区町村	約997万枚

昭和54年4月1日生～昭和37年4月2日生まれの男性	約1,534万人
2019年度のクーポン券送付範囲 (原則※) 【A】 昭和54年4月1日～昭和47年4月2日生まれ	約646万人
2020年度のクーポン券送付範囲 (原則※) 【B】 昭和47年4月1日生～昭和41年4月2日生まれ	約570万人
【C】 昭和41年4月1日生～昭和37年4月2日生まれ	約319万人

# 2019年度にクーポン券が未使用の方への対応

- 2019年度に発行されたクーポン券については、2020年度も使用できるよう使用期限を延長。
- クーポン券を未使用の者に対しては、再勧奨を行うこととし、抗体検査の受検及び定期的予防接種を促進する観点から、クーポン券を再発行による対応でも可能。

未使用の方への対応	市区町村数ベースの割合
受診勧奨の連絡（手紙の送付）	45%
クーポン券の再送	37%
その他	15%
（参考）合計	1,719市区町村

クーポン券の送付範囲 （未使用者に限った再送）	市区町村数ベースの割合
昭和54年～昭和37年	15%
昭和54年～昭和47年	83%
その他	2%
（参考）合計	642市区町村

クーポン券の再送時期 （未使用者に限った再送）	市区町村数ベースの割合
2020年1月	0%
2020年2月	0%
2020年3月	28%
2020年4月	33%
2020年5月	20%
2020年6月	11%
2020年7月	2%
2020年8月	0%
2020年9月	0%
未定	5%
（参考）合計	642市区町村

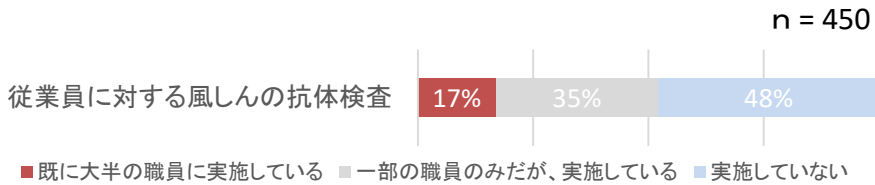
- 従業員が1,000人以上の大規模事業場を対象に、風しん対策の必要性に対する認識や今後の対応の意向を調査した。
- 風しんの抗体検査は実施していないとの回答した事業所が最多だった一方、必要性については、風しん担当責任者も産業医も、直ちに実施する必要があるとの回答が最多だった。
- 従業員に対する風しん対策の実施するための必要条件については、風しん担当責任者の回答は、抗体検査の費用の企業負担が無いことが最多だった。産業医の回答は、事業主が対策を必要と考えていることが最多だった。

## 本調査の概要

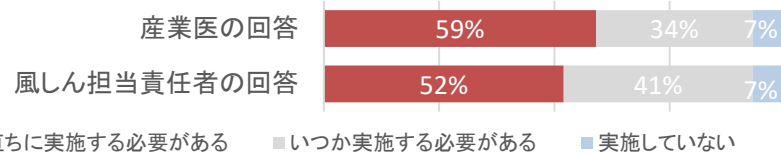
【目的】 大規模事業場の風しん担当責任者や産業医に対して、風しん対策の必要性に対する認識や今後の対応の意向を調査することで、実施率の向上に向けた基礎情報を収集すること。

【調査対象】 常用雇用者が1,000人以上の大規模事業場(全国に1,596)の風しん担当責任者及び産業医

【調査スケジュール】 初回調査2020年2月上旬に調査票を配布。メールで自治体に回答(〆切りは2月末)



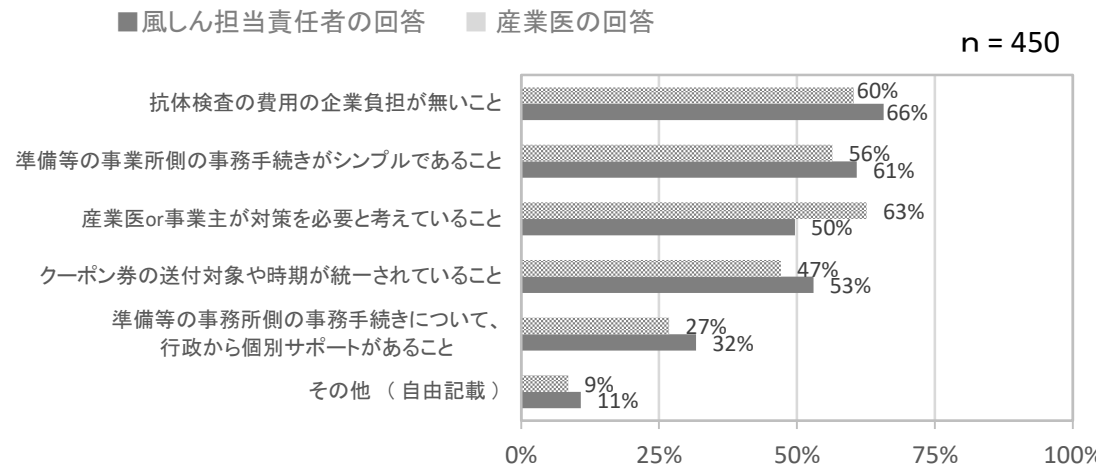
## 従業員に対する風しん対策の実施について基本的な考え



○ 風しんの抗体検査は実施していないとの回答した事業所が最多だった。

○ 一方、風しん担当責任者、産業医ともに、風しん対策の必要性については、直ちに実施する必要があるとの回答が最多だった。

## 従業員に対する風しん対策を直ちにorいつか実施する必要があると回答した方の必要条件(複数回答可)



○ 風しん担当責任者の回答は、抗体検査の費用の企業負担が無いことが最多だった。

○ 産業医の回答は、事業主が対策を必要と考えていることが最多だった。

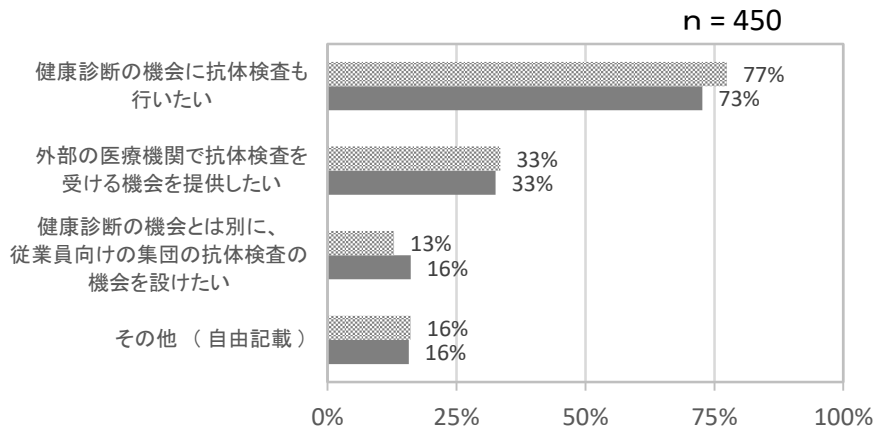
# 大規模(1000人以上)事業場への風しん対策の意向調査の結果【その2】

令和2年2月  
調査実施

- 従業員に対する風しんの抗体検査の実施方法については、風しん担当責任者も産業医も、健康診断の機会に抗体検査も行いたいとの回答が最多だった。
- 風しん対策の実施を不要と考えた理由については、風しん担当責任者も産業医も、制度が複雑で事業所だけの力では対応できそうにないからとの回答が最多だった。

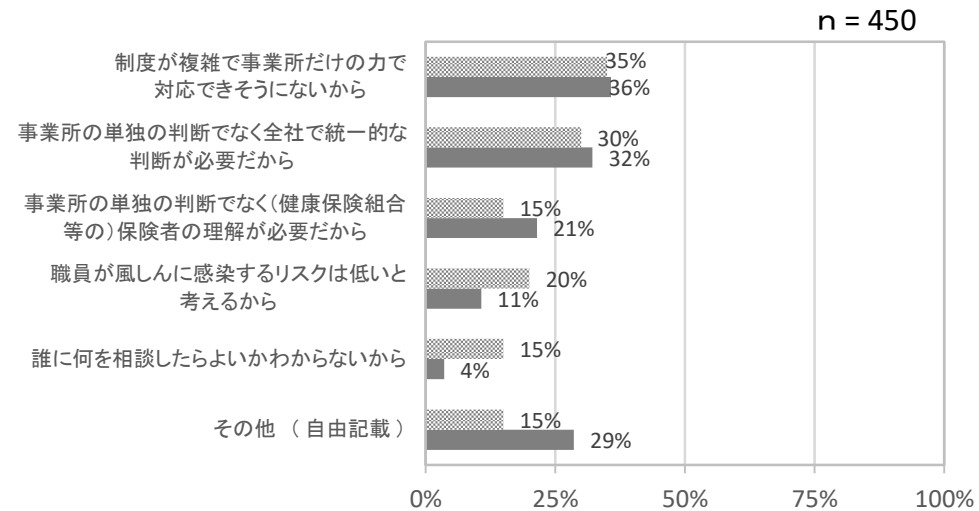
従業員に対する風しん対策を直ちにorいつか実施する必要があると回答した方の実施方法(複数回答可)

■風しん担当責任者の回答 ■産業医の回答



従業員に対する風しん対策を実施する必要は感じないと回答した理由(複数回答可)

■風しん担当責任者の回答 ■産業医の回答



○抗体検査の実施方法については、風しん担当責任者、産業医ともに、健康診断の機会に抗体検査も行いたいとの回答が最多だった。

○風しん対策の実施を不要と考えた理由については、風しん担当責任者、産業医ともに、制度が複雑で事業所だけの力では対応できそうにないからとの回答が最多だった。

**健診団体** ○ 集合契約の加入を徹底⇒どの健診機関でもクーポン券を使用可能に▶健診団体ごとに加入率を把握  
○ 健診の受検者に案内や予診票を送付することを徹底▶ 随時、送付した人数を把握

## 大企業 (大規模事業場)

経団連 (& 健保連) と連携して以下を依頼

### ① 風しん対策の担当責任者を決定

(健診の担当責任者、総括安全衛生管理者、総務部長、厚生部長、人事部長等)

### ② 安全衛生委員会等で対策を協議

### ③ 健診の機会に併せた抗体検査を実施

or 集団の抗体検査を実施

### ④ 対象世代の従業員数と抗体検査の実施人数等を報告

### ⑤ (希望する) 事業場に個別支援

### ⑥ その他、都道府県経由で大規模事業場にアンケート (従業員1000人以上の事業場)

大企業の職員に対する抗体検査の実施を促進

## 中小企業

協会けんぽと連携して以下を依頼

### ① 「生活習慣病予防健診」の実施機関(全国に約3,400)の内、風しんの集合契約に未加入の機関に契約加入を徹底。

### ② 実施機関から本健診の受診者に対して案内や予診票を送付することを徹底。

### ③ 都道府県と連携して、事業所を経由して、クーポン券を持参して健診を受けることを従業員に周知。

協会けんぽの被保険者の約半数が受けている「生活習慣病予防健診」の機会に併せて、風しんの抗体検査が実施できる体制を構築

## 自営業等

都道府県・市町村に以下を依頼

### ① 都道府県(国保・衛生部局)と連携して「特定健康診査」の委託先の医療機関の内、風しんの集合契約に未加入の機関に契約加入を徹底。

### ② 市町村が実施する集団検診の機会に併せて抗体検査を実施。

### ③ 特定健康診査の予診票等の送付時に、風しんの案内や予診票を送付。

### ④ 特定健診と風しんの抗体検査を同時に実施するための取組状況を報告すること

「特定健康診査」の機会に風しんの抗体検査を実施できる体制を構築

## 国家公務員・独法職員 地方公務員

人事院と連携して各府省等に、総務省と連携して各自治体に以下を依頼

### ① 風しん対策の担当責任者を決定 (本省では福利厚生室長、会計課長、人事課長等)

### ② 幹部会議等で対策を周知

### ③ 健診の機会に併せた抗体検査を実施

or 集団の抗体検査を実施

### ④ 対象世代の職員数と抗体検査の実施人数等を定期的に報告

公務員等に対する抗体検査の実施を徹底

# 風しんの追加的対策の今後の対応について

## 当初目標

目標1: 2020年7月までに抗体保有率を85%以上に引き上げる。

目標2: 2022年3月までに抗体保有率を90%以上に引き上げる。

## 現状

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大により、外出の自粛やテレワークの推奨等、平時とは異なる状況で、医療機関の受診等が必要となる風しんの抗体検査・予防接種の実施をこれまでどおり推進することは困難。
- (2) 風しんの追加的対策の対象者や関係者に対して、現状を踏まえた考え方等を示す必要がある。

## 対応案

新型コロナウイルスの感染拡大の防止を最優先課題として、風しんの追加的対策の当初目標1の達成時期を見直し、当面、「2021年7月まで」とし、今後、新型コロナウイルスの感染状況、健康診断の実施状況、風しん対策の進捗状況等を踏まえ2020年度中を目処に当初目標1及び2の達成時期について見直すこととする。

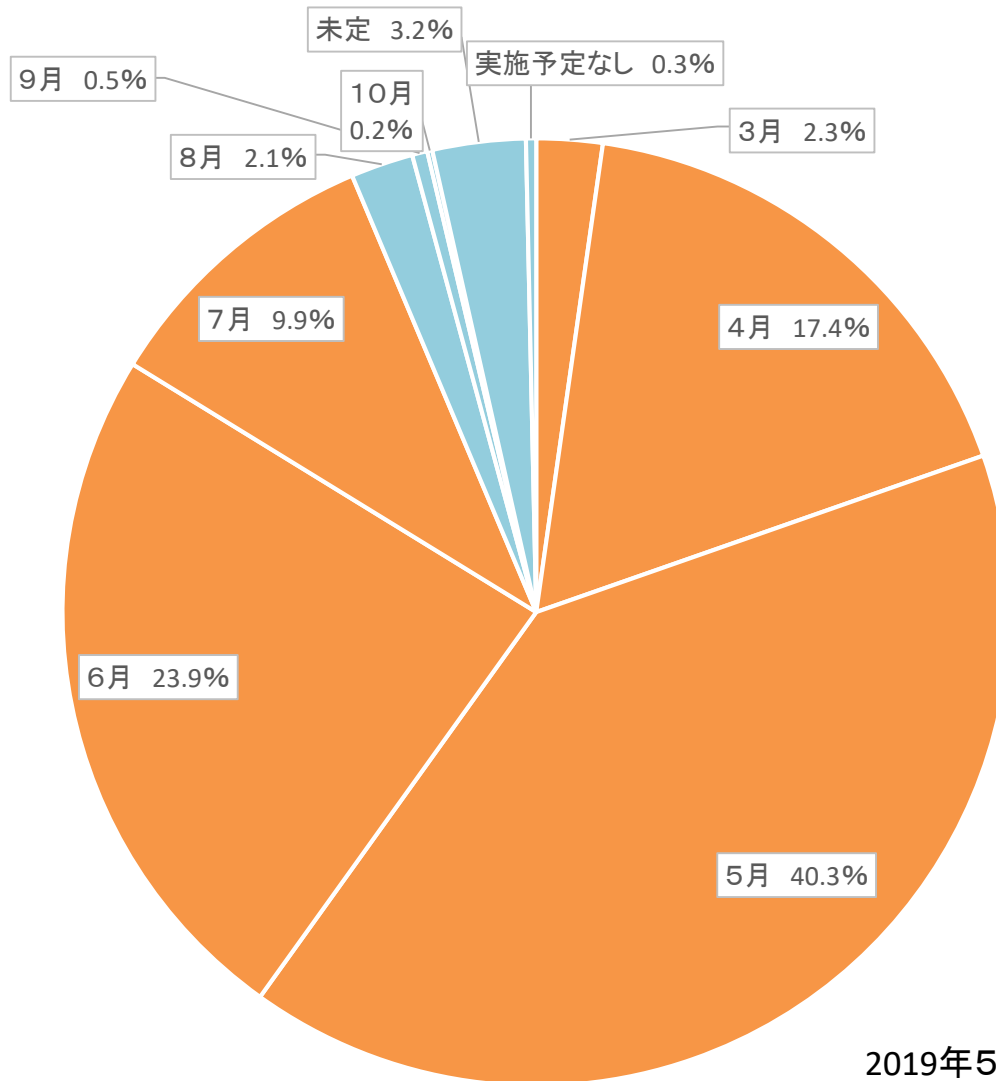
ただし、中止又は延期された健康診断等が再開された場合に風しん対策がしっかりと取り組まれるよう、多くの企業で定期健診の機会に風しんの抗体検査を円滑に実施できる環境の整備や仕組みの構築等に引き続き取り組む。

### <具体的な対応>

- 当初目標の達成を目指した対応は行わないものの、着実に風しん対策が進むように対応することとし、風しんの抗体検査・予防接種を行う場合は、時間や場所に配慮し、換気や消毒を行う等、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に努める。
- また、風しん対策の強化につながる手続きの簡略化等の方策について検討・調整を進める。

⇒新型コロナウイルスの感染拡大の防止に配慮しながら、風しん対策を強力に推進する。

# <参考> 2019年度当初のクーポン券の配布(予定)状況



月	受診券配布 市区町村の割合
2019年 3月まで	2.3%
4月まで	19.6%
5月まで	59.9%
6月まで	83.8%
7月まで	93.6%

2019年5月に厚生労働省から全国1741市区町村へ聞き取り  
(1731市区町村が回答)